



2024年12月23日

各 位

会 社 名 株式会社日本オーエー研究所
(コード番号 5241 名証ネクスト)
代 表 者 名 代表取締役社長 奥山 宏昭
問 合 せ 先 管理本部担当
取締役執行役員 町野 公彦
T E L 03-6261-0287
U R L <https://www.noar.co.jp>

名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年12月23日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）における当社の業績予想は、次の通りであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2024年12月期 (予想)			2024年12月期 第3四半期累計間 (実績)		2023年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	2,915	100.0	5.5	2,171	100.0	2,731	100.0
営業利益	114	4.0	46.3	109	5.0	41	1.5
経常利益	109	3.6	39.1	103	4.8	37	1.4
当期(四半期) 純利益	71	2.7	115.6	68	3.1	26	1.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	104円12銭			99円48銭		39円32銭	
1株当たり配当金	18円00銭			—		13円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年12月期(実績)及び2024年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(120,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

当社は、独立系（資本依存、ベンダー依存がない）システム開発会社として、創業以来、官公庁に向けシステム開発を行う「公共系事業」を展開しております。2007年より銀行、生命保険会社、証券会社に向けシステム開発を行う「金融・法人系事業」を新たに開始し、現在はこの2事業が当社の主力事業となっております。公共系事業、金融・法人系事業のいずれにおいても、国家機構や社会インフラを支える重要システムであることから、安定したシステム稼働が必須であり、システム開発後も継続的な保守、サポート及びシステム改修、アップデートが必要となります。また、ITシステムとしても個々に固有なシステムであることから、その開発はスクラッチ開発（ソフトウェアやコンピュータシステムをゼロの状態から作り出す開発手法）が基本となります。そのため、1プロジェクト案件ごとに、開発だけでなく、その後の保守やアップデートも含めて、長期の継続的な案件となることが当社事業の特徴の1つとして挙げられます。なお、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていませんが、事業内容ごとに「公共系事業」、「金融・法人系事業」としています。

前期2023年12月期は「公共系事業」の関税関連システム及び国税関連システムにおいて開発量が大きく増加しました。「金融・法人系事業」においても堅調に契約を確保したものの、売上は前事業年度を下回る結果となりました。一方、契約件数は増加したものの、システム開発人材の採用が進まず慢性的な人員不足のなか、ビジネスパートナーの要員確保を行った結果、外注加工費が大きく増加したため売上原価は増加し、売上総利益率は悪化しました。また、販売費及び一般管理費においては、内部管理体制強化に伴う管理部門の人材の採用が進んだことにより人件費が増加したことに加え、2023年7月に本社を移転し、これに伴う移転関連費用等が増加したことにより、前期に比べ大きく増加しました。この結果、前期2023年12月期の売上高は2,731百万円（前期比13.6%増）、営業利益は41百万円（同35.2%減）、経常利益は37百万円（同34.9%減）、当期純利益は26百万円（同32.1%減）となりました。

当期2024年12月期としては、前期の業績を踏まえ、これまで開発量が増加した案件がさらなる佳境を迎えることを想定し、主力事業である「公共系事業」と「金融・法人系事業」の更なる拡充、システム開発人材に関する採用及び教育育成の強化、ビジネスパートナーとの協業拡大等に努めていくことを計画しており、2024年12月期の事業計画は、売上高2,879百万円（前期比5.4%増）、営業利益93百万円（同125.0%増）、経常利益89百万円（同137.9%増）、当期純利益58百万円（同116.5%増）を見込んでおりました。

以上の計画に対し、第3四半期累計期間（2024年1月1日～2024年9月30日）までの実績としては、主力の官公庁に向けた「公共系事業」は、想定通り関税関連システム及び国税関連システムにおいて、前期2023年12月期より開始された次世代システム開発が佳境を迎え、受注量が計画よりもさらに大きく増加し、売上高は計画を上回っております。「金融・法人系事業」は、「公共系事業」において佳境を迎える案件へ人材確保する必要性があり、前期比3.5%減で計画した通り推移しております。一方で、売上原価については、慢性的な人材不足の中、「公共系事業」の受注量増加に伴い、技術力がある即戦力の人材を確保するため、ビジネスパートナーの要員確保を行った結果、外注加工費が増加したため売上原価は計画を上回っております。また、販売費及び一般管理費は、前期2023年12月期の本社移転や内部管理体制強化に伴う管理部門の人員採用が一巡し、計画を下回っているため、2024年10月29日開催の取締役会において業績予想の修正を決議し、売上高2,915百万円（前期比6.7%増、同前期初計画比1.2%増）、営業利益は114百万円（前期比177.3%増、同23.2%増）、経常利益は109百万円（前期比193.8%増、同23.4%増）、当期純利益は71百万円（前期比165.9%増、同22.8%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

① 公共系事業

当期2024年12月期の「公共系事業」では、関税関連システム及び国税関連システムにおいて、次世代開発案件が佳境を迎えることとなります。また、社会保険関連の大規模システム開発案件が予定されており、必要となる体制拡大を見込み、事業計画時では売上高2,268百万円（前期対比8.1%増）を計画しております。

上記に対して、国税関連システム次世代開発案件、社会保険関連の大規模システム開発案件は計画を超えた売上推移をしております。また、顧客と2024年4月以降に関する契約条件の交渉を行ったことで単金向上及び契約工数追加を得ることができ、これらにより年間で34百万円増を見込んでおります。

以上のことから、「公共系事業」における当期事業計画時の売上高2,268百万円に対して、2024年12月期の売上高2,302百万円（前期比9.8%増、同年期初計画比1.5%増）を見込んでおります。

② 金融・法人系事業

当期2024年12月期の「金融・法人系事業」では銀行などの金融機関向けシステム開発保守案件、法人向けECサイト構築案件が例年並みに見込まれていましたが、「公共系事業」で佳境を迎える案件へ人材確保するため、事業計画時では売上高610百万円（前期比3.5%減）を計画しております。

上記に対して、金融機関向けシステム開発保守案件、法人向けECサイト構築案件を想定通り受注しました。人材確保に苦戦はしておりますが、ほぼ計画通りに売上推移しております。年間で4百万円増を見込んでおります。

以上のことから、「金融・法人系事業」における当期事業計画時の売上高610百万円に対して、2024年12月期の売上高614百万円（前期比3.0%減、同0.7%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社における売上原価は、「労務費」、「外注加工費」及び「旅費交通費」となります。当期2024年12月期の事業計画時では、売上原価のうち、労務費が52.3%、外注加工費が45.9%を占めており、主な売上原価構成となります。

事業計画時には、必要開発体制を概算レベルで想定し、社員を予定採用数含めて、さらに状況に応じ「公共系事業」と「金融・法人系事業」でそれぞれに想定配置し体制化しています。それでも想定した必要開発体制に対して人員が不足する場合に、必要となる技術レベルと前期の平均単金をベースとして外注加工費を計上しております。なお、予定採用数については、新卒採用9名、中途採用18名で採用計画しております。

① 公共系事業

当期2024年12月期において、上記(1)①のように「公共系事業」では、佳境を迎える次世代開発案件が複数あり、優先的に人員体制を確保する必要があるため、売上高の成長率と同様に売上原価についても計画しております。

上記に対して、佳境を迎えた次世代開発案件に加えて、社会保険関連の大規模システム開発案件も計画を超えた推移をしており、開発工数を補填するための体制増強を行ったことにより、労務費、外注加工費ともに計画を上回っております。

以上のことから、「公共系事業」における当期事業計画時の労務費921百万円、外注加工費892百万円に対して、2024年12月期の労務費931百万円（前期比6.2%増、同年期初計画対比1.1%増）、外注加工費930百万円（前期比9.0%増、同年期初計画比4.3%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

② 金融・法人系事業

当期2024年12月期において、「金融・法人系事業」では、公共系事業での佳境を迎える次世代開発案件に人材体制を優先確保することを想定し、社員だけでは不足する必要工数の補填を外注要員増加により行う計画をしております。

上記に対して、公共系事業での計画を超えた開発量に対し、開発工数を補填するための体制増強を行ったことにより、金融・法人系事業では計画を超えて社員不足が発生しました。中途採用者の予定採用数を充足できなかったこともあり、その不足した開発工数の補填を外注要員で行った結果、外注加工費が計画を上回っております。

以上のことから、「金融・法人系事業」における当期事業計画時の労務費328百万円、外注加工費205百万円に対して、2024年12月期の労務費266百万円（前期比13.9%減、同18.9%減）、外注加工費241百万円（前期比11.1%増、同17.5%増）を見込んでおります。

これらにより、当期事業計画時の売上原価2,389百万円（うち労務費1,249百万円、外注加工費1,097百万円、旅費交通費41百万円）（前期比4.3%増）、売上総利益490百万円（前期比11.5%増）に対して、2024年12月期の売上原価2,408百万円（うち労務費1,198百万円、外注加工費1,171百万円、旅費交通費38百万円）（前期比5.1%増、同0.8%増）、売上総利益506百万円（前期比15.1%増、同3.3%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の主な販売費及び一般管理費は、「人件費」であります。人件費については、在籍者の給与・法定福利費の過去実績から積み上げで集計して計画しております。さらには、当社の事業では開発体制を確保するために、優秀な人材の採用や社員の育成をしていくことが重要となります。そのためには、「採用募集費」及び「教育研修費」については、使用用途を検討の上、十分に確保する必要があります。また、当期については、名古屋証券取引所への上場申請を行うため、当該費用を支払手数料として計画しております。

当期2024年12月期事業計画時は、営業利益を確保するにあたり、「販売費及び一般管理費」については必要最小限に圧縮する方針で計画しました。なお、採用については、中途採用手法を見直し、人材紹介業者からの採用を中心としていた手法から、採用広告媒体とダイレクトスカウトを中心とすることで採用募集費の節減を見込んでおります。その結果、人件費234百万円（前期比0.2%増）、教育研修費10百万円（同4.9%増）、採用募集費9百万円（同4.9%減）、支払手数料12百万円（同36.6%増）を計画しております。

上記に対して、2024年12月期は、本社移転や内部管理体制強化に伴う管理部門の人員採用が一巡し、かつ退職者が1名おり、人件費は計画を下回っております。また、教育研修費については、管理者向けのマネジメント教育研修を内製化することで、計画より下回っており、採用募集費については、業界経験者の中途採用が苦戦していることもあり、計画を下回っております。しかしながら、支払手数料については、上場申請に伴う費用が当期事業計画時の想定を超えており、計画を大きく上回っております。

以上のことから、2024年12月期の販売費及び一般管理費391百万円（前期比1.7%減、同年初計画比1.4%減）その内訳として、人件費226百万円（前期比3.3%増、同3.5%減）、教育研修費9百万円（前期比5.8%減、同10.2%減）、採用募集費7百万円（前期比20.4%減、同16.4%減）、支払手数料23百万円（前期比146.0%増、同80.1%増）、営業利益114百万円（前期比177.3%増、同23.3%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、過去の実績をもとに受取利息・受取配当金・雑収入（助成金収入、講演会収入等）を算出し、3百万円（前期比16.9%減）を見込んでおります。

営業外費用については、現在はほぼ支払利息割引料のみとなっておりますので、返済予定表の支払利息のみを算出し、7百万円（前期比6.3%減）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

上記に対して、当期2024年12月期は、営業外収益3百万円（前期比10.0%減、同年期初計画比8.3%増）、営業外費用9百万円（前期比6.6%増、同13.8%増）を見込んでおります。

以上のことから、経常利益109百万円（前期比193.8%増、同23.5%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は、大きな発生を見込んでおりません。

以上のことから、当期事業計画時の当期純利益58百万円（前期比116.5%増）に対して、2024年12月期の当期純利益71百万円（前期比165.9%増、同年期初計画比22.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月23日

上場会社名 株式会社日本オ一エー研究所 上場取引所 名
コード番号 5241 URL <http://www.noar.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)奥山 宏昭
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)町野 公彦 (TEL)03(6261)0287
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,171	—	109	—	103	—	68	—
2023年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	99.48	—
2023年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2023年12月期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期累計期間の数値及び2024年12月期第3四半期累計期間の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,272	617	48.5
2023年12月期	1,387	557	40.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 617百万円 2023年12月期 557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	13.00	13.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,915	6.7	114	177.3	109	193.8	71	165.9	104.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	684,000株	2023年12月期	684,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	684,000株	2023年12月期3Q	一株

(注) 当社は2023年12月期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期累計期間の期中平均株式数については記載していません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	1
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動が活発になり、加えて雇用・所得環境の改善、またインバウンド需要の回復のなかで、国内景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、物価上昇や円安の継続するなか、日米の金融政策動向に起因した株式市場の乱高下が企業業績への先行き不安をもたらしました。また、中国経済の減速や東欧、中東の長期化する地政学的リスク、更には自然災害等の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、人手不足を背景に企業の抱える課題を解決するための生成AIなどの新しいIT技術、デジタルトランスフォーメーション(DX)やクラウドサービスを用いた既存システムの再構築等の需要を受けて、引き続き高い関心と強い期待が寄せられており、今後も拡大する見通しであります。しかしながら、需要拡大のための資源となるIT人材の確保・供給が追いつかず、市場拡大の障害となる可能性があります。また、これに伴う人材獲得競争の激化や人件費の増加により、収益環境が悪化する可能性もあります。

このような当社を取り巻く環境の中、当第3四半期累計期間は、主力の官公庁に向けた「公共系事業」は、関税関連システム、及び国税関連システムにおいて、前事業年度より開始された次世代システム開発が佳境を迎え、開発量が大きく増加しました。一方、「金融・法人系事業」は、「公共系事業」において佳境を迎える案件へ人材確保する必要があることから、売上を抑制せざるを得ない結果となりました。一方、売上原価については、慢性的な人員不足のなか、「公共系事業」の契約増加に伴い技術力がある即戦力の人材を確保するため、ビジネスパートナーの要員確保を行った結果、外注加工費が増加したため売上原価は大きく増加しました。また、販売費および一般管理費は、前事業年度の本社移転や内部管理体制強化に伴う管理部門の人員採用が一巡した結果、必要最低限の使用にとどまりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,171,232千円、営業利益は109,272千円、経常利益は103,193千円、四半期純利益は68,040千円となりました。

当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して115,554千円減少し、1,111,091千円となりました。その主な変動要因は、売上の増加により契約資産が42,529千円、及び仕掛品が12,822千円増加した一方、売掛金の回収により売掛金が70,052千円、及び借入金の返済、外注加工費等の支払いに伴い現金及び預金が106,306千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して904千円増加し、161,814千円となりました。その主な変動要因は、投資有価証券の評価額が1,875千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して61,026千円減少し、435,188千円となりました。その主な変動要因は、外注加工費の増加により買掛金が9,424千円、未払賞与計上により未払費用が44,158千円、及び未払法人税等が18,459千円増加した一方、借入金の返済により短期借入金が66,000千円、1年内返済予定の長期借入金が39,452千円、及び未払金が25,542千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して114,000千円減少し、220,000千円となりました。その主な変動要因は、借入金の返済により長期借入金が114,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して60,375千円増加し、617,717千円となりま

した。その主な変動要因は、四半期純利益により利益剰余金が68,040千円増加した一方、配当金支払により利益剰余金が8,892千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の業績予想につきましては、2024年10月29日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,042	663,735
売掛金	430,328	360,275
契約資産	—	42,529
仕掛品	428	13,251
貯蔵品	444	420
前払費用	21,879	30,080
その他	3,522	799
流動資産合計	1,226,646	1,111,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,221	15,221
減価償却累計額	△633	△1,584
建物（純額）	14,588	13,637
工具、器具及び備品	10,372	11,164
減価償却累計額	△3,287	△5,032
工具、器具及び備品（純額）	7,085	6,132
有形固定資産合計	21,673	19,770
無形固定資産		
ソフトウェア	3,064	2,447
その他	847	847
無形固定資産合計	3,912	3,294
投資その他の資産		
投資有価証券	12,698	14,574
長期前払費用	1,584	1,287
繰延税金資産	4,612	4,087
その他	118,078	120,390
貸倒引当金	△1,650	△1,590
投資その他の資産合計	135,323	138,749
固定資産合計	160,909	161,814
資産合計	1,387,556	1,272,905

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,133	112,557
短期借入金	66,000	—
1年内返済予定の長期借入金	189,452	150,000
未払金	66,867	41,324
未払費用	7,878	52,036
未払法人税等	9,245	27,705
未払消費税等	13,479	32,453
預り金	40,157	19,110
流動負債合計	496,214	435,188
固定負債		
長期借入金	334,000	220,000
固定負債合計	334,000	220,000
負債合計	830,214	655,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
利益剰余金		
利益準備金	1,164	2,053
その他の利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	458,305	516,565
利益剰余金合計	461,469	520,618
株主資本合計	551,469	610,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,872	7,098
評価・換算差額等合計	5,872	7,098
純資産合計	557,341	617,717
負債純資産合計	1,387,556	1,272,905

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	2,171,232
売上原価	1,784,780
売上総利益	386,451
販売費及び一般管理費	277,178
営業利益	109,272
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	329
貸倒引当金等戻入	60
その他	279
営業外収益合計	668
営業外費用	
支払利息	6,747
営業外費用合計	6,747
経常利益	103,193
税引前四半期純利益	103,193
法人税、住民税及び事業税	35,275
法人税等調整額	△123
法人税等合計	35,152
四半期純利益	68,040

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。